相互依存の韓日関係 ◀28▶

日韓・韓日海底トンネル構想（上）

■■■ 大東文化大学教授 永野慎一郎

ながの・しんいちろう 1939年韓国生まれ。早稲田大学大学院政治学研究科修士課程修了。英シェフィールド大学博士課程修了。現在、大東文化大学経済学部教授、同大学大学院経済学研究科委員長。

アジアの平和と安定に貢献

日本と韓国は一衣帯水の間柄でありながらも「近くて遠い国」と言われていた。しかし、近来になって、相互交流と理解が深まり「近くて近い国」の関係になりつつある。

その良い例が、両国民の相互往来の増大である。年間484万名が両国間を往来している。2007年の日本人の韓国訪問者は223万6000名であり、2008年には237万8000名に増加した。韓国人の日本訪問者は、2007年の260万名から2008年には238万2000名に減少した。円高ウォン安が影響したものと思われる。年間200万名以上の外国人が日本を訪問したのは韓国だけであり、韓国人が1999年以来10年連続首位の座を占めている。2007年に日本を訪問した外国人834万7000名のうち31%を韓国人が占有している。

日韓両国間で、経済、文化、芸術、スポーツ等、幅広い分野での交流が進展している。日本の25空港から韓国の3空港に直行定期便が運航しており、羽田－金浦間では1日8便ずつチャーター便が運航している。現在、日韓両国間には123組の姉妹都市が提携され、地方レベルでの交流も拡大されている。人の往来のほとんどは空路が活用されている。

破格の経済効果

日韓両国において、海底トンネルをつくろうという動きが活発化している。日本の九州と韓国をトンネルで結ぶ構想である。日韓両国間で海底トンネルが完成すれば、日韓間で人の往来だけでなく、物流の移動が急増し、経済的な波及効果は極めて大きいと見られる。それ以上に重要なことは、韓半島を含む東北アジア地域の平和と安定への貢献であろう。

日韓海底トンネル構想は、1930年代に「大東亜縦貫鉄道構想」から始まり、大日本帝国経済圏地域間の物資輸送などの交通手段として計画され、ボーリング調査などが実施されたが、第二次世界大戦の激化と日本の敗戦によって頓挫した。

1980年代に入って、日韓海底トンネルの建設についての構想が再浮上した。日本側においては、技術者の西堀栄三郎、地質学者の佐々保雄などを中心に研究が始まり、1983年に推進団体として日韓トンネル研究会が設立された。同研究会は、政策・理念、地形・地質、設計施工、環境・気象の4つの専門委員会を設置し、25年間にわたり調査研究した結果、トンネル建設は可能という結論を出した。1986年には、佐賀県唐津に探査用トンネル建設工事を始め、調査坑を400㍍ほど掘っている。日韓トンネル研究会は2004年2月に特定非営利活動法人（NPO）化し、海底トンネルの実現に向けて活動中である。

大手建設会社の大林組も1980年代に東京とロンドンを結ぶ「ユーラシア・ドライブウエー構想」の一貫として、日韓トンネル構想を公表した。大林組の構想によれば、東松浦半島から壱岐までは、この海域に点在する加部島、加唐島、名島を結ぶ吊り橋と斜張橋を連続して建設する。総全長32キロ㍍の橋で渡る。壱岐から対馬までは青函トンネルと同様に60キロ㍍の海底トンネルを掘削して対馬の南端に上陸する。対馬島内は地上を縦断し、対馬から釜山までの朝鮮海峡は水深が220㍍もあり、海底断層が存在する上に地盤が軟弱であるため、海底に支持架を建設して円筒形のトンネルユニットを据え付ける海中トンネルの建設である。当時の技術力で実現可能な構想と言われた。

共同事業で推進

日本と韓国を結ぶ海底トンネルは両国政府による共同事業でなければならない。日韓両国民の間に歴史上のわだかまりが依然として存在しており、このような共同事業に取り組む余裕などなかったと思われる。しかし21世紀に入り、両国関係は、従来の冷めた国民感情から、相手の文化を尊重し、認め合うような成熟した関係へと変わりつつあることに着目しなければならない。2002年のサッカー・ワールドカップ共同開催を契機に、民間交流が拡大している。金大中政権によって実施された韓国における日本文化の開放も交流拡大に役立った。それまで韓国は、日本の大衆音楽、映画、漫画などいわゆる大衆文化を禁止していた。日本の大衆文化を解禁し受け入れることで、韓国文化の輸出が自然な形で行われ、ドラマ「冬のソナタ」などが日本で大人気となり、いわゆる「ヨン様」に代表される「韓流ブーム」が起きた。一方、韓国においても「日流ブーム」が起きており、日本のテレビドラマや映画、それに日本の小説も高い人気を博している。人の往来だけでなく、文化交流も双方向で進行している。

1988年に34万名に過ぎなかった韓国人の年間日本訪問者数が20年間で約8倍の260万名に急増した。その間、韓国経済の高度成長によって国民の生活水準が上昇し、余暇を楽しむ余裕ができたからであろう。日韓間では、首脳のシャトル外交を始め、さまざまなレベルでの交流が進展しており、日韓間の距離は確実に短くなりつつある。